

2018年10月19日

関係各位

野村證券株式会社

日本学生支援機構が発行するソーシャルボンドの引受けについて

野村證券株式会社(代表執行役社長:森田敏夫)は、このたび、独立行政法人日本学生支援機構(理事長:遠藤勝裕、以下「JASSO」)が発行するソーシャルボンド※(2年債300億円)(以下「本件ソーシャルボンド」)の引受けにおいて事務主幹事を務めることとなりました。

JASSOは主に、学生に対する奨学金事業や留学生の就学支援、学生生活支援を行っていますが、本件ソーシャルボンドにより調達された資金は、全額をJASSOが行う奨学金事業のうち、第二種奨学金の在学中資金として充当されます。奨学金事業には、日本国憲法第26条で定められる「教育を受ける権利」や教育基本法第4条で定められる「教育の機会均等」、国連の持続可能な開発目標(SDGs:Sustainable Development Goals)のうち、目標4「すべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する」の達成に資するなど、極めて高い社会的意義があります。

近年、ESG投資の広がりを背景に、環境問題への対策手段の一つとしてのグリーンボンドや社会課題への対応を目的としたソーシャルボンド、両方の特性を有するサステナビリティボンド等が国際的に注目されています。野村グループは、これらの債券の引受けを通じて、気候変動や水問題などの社会課題の解決のために推進されるプロジェクトに対する資金需要と、投資を通じて社会に貢献したいという投資家の想いとを橋渡し役を担い、日本のESG債市場の発展をサポートしながら経済成長と社会の持続的な発展に貢献するとともに、「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に向けた取り組みを推進していきます。

※ 社会的課題の解決に資するプロジェクト(ソーシャルプロジェクト)の資金を調達するために発行される債券。本件ソーシャルボンドは、国際資本市場協会(International Capital Market Association:ICMA)が定義するソーシャルボンド原則に適合するとのセカンドオピニオンを世界有数のESG評価機関であるVigeo Eiris(ヴィジオアイリス)から取得しています。

以上